



音高らかにラッパ隊
～消防団観閲式 親水公園グラウンド～



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.81
2025.8.1

6
月
定
例
会

特集 市長の所信表明を問う 代表質問 2

議論の中から新発見..... 4

一般質問～市政を問う～..... 6

イキイキコーナー

第24回 勝幡小学校3年生議場見学..... 21

取材しました！ハッピートーク 22

市長の 所信表明を 問う

～代表質問～

4月の市長選挙で市民の信任を得て、引き続き4年間市政運営を担う日永貴章市長は、自らが思い描く今後の愛西市のまちづくりの所信表明を行いました。表明に対し、各会派から質問が行われました。

「持続可能な愛西市」の実現 新生クラブ 佐藤信男



Q 歳入規模や実情に見合った行政運営にどのように取り組むのか。

A 歳入不足を補うため基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況が続いている。歳入規模に合った歳出構造へ転換していくことが課題だ。財政改革に係る組

織を設置し、歳出削減策を検討していく。

Q 行政改革で、職員が柔軟に働くことができる環境整備とは。

A 愛知県内の複数の市町村で既に実施または試行的に実施している開庁時間の短縮を本市でも導入したい。

Q 農業や観光振興などにより、快適で活力とにぎわいのあふれるまちづくりにどう取り組むのか。

A 本市の基幹産業である農業を振興することとは、農業従事者の創出、新規就農の受皿となる。レンコンなどの特産品を発信することで、市の認知度や魅力の向上につながる。

市の抱える課題は 拓く愛西の未来

角田龍仁



Q 学校の老朽化対策は喫緊の課題。基金があまりない中、どう進めるか。

A 学校からの要望を基にした学校との協議結果や保守業者からの指摘事項を総合的に勘案して、老朽化対策に取り組む、財政状況を慎重に見極め

ながら、教育委員会と連携して進める。

Q 4町村が合併して20年が経過しても依然として抱える課題は。

A 公共施設の最適化と関連する財政の健全化の確保が重要な課題だ。維持管理コスト、耐用年数を分析し、統廃合、複合

化、多機能化、長寿化、民間活力の導入も含めた最適な活用方法を判断し、再編に取り組む。

Q 市長は、これからの4年間、どのような事業を全力で取り組むのか。

A 持続可能な愛西市の実現のために、市の歳入規模に合った行政改革が不可欠だと考えている。

日永貴章市長の 所信表明



- ① 次代を担う人材豊かなまちづくり
- ② 安心・安全・支え合いのまちづくり
- ③ 心も身体も健やかなまちづくり
- ④ 快適で活力と賑わいのあふれるまちづくり
- ⑤ 継承・発展のまちづくり

今後進めるまちづくりの
方向性は

公明党あいさい

竹村仁司



Q 子育て世代が求めているものは、心身共に支えられる環境や地域全体の協力による安心感だ。人材豊かなまちづくりにどう取り組むのか。

A 妊娠期から切れ目のない支援を行うため、直接支援や市独自施策を展開

Q 市民が健康で有り続け、地域活動や家庭などで積極的な役割を果たし生きがいを持て

A 地域において役割を持つて互いに支え合うことが大切だ。本市では、高齢者や障がい者など社会的弱者も、住み慣れた地域でいきいきと暮らせる社会を目指したい。住み慣れた地域で、指定管理者と連携してイベントを実施し、スポーツに触れ合う機会も創出した

る、地域共生のまちづくりに向けた考えは。

A 地域において役割を持つて互いに支え合うことが大切だ。本市では、

含み損26億円、道の駅に50億円、今後の市政運営は

日本共産党愛西市議員

河合克平



Q 厳しい財政状況の認識は。

A 歳入歳出の均衡が取れる予算編成を行い、基金に依存しない財政構造とするため、全庁的な事業の見直しを徹底し、サービスや将来への投資の事業に重点化する。

Q 市民の熱中症対策は。

A 家族や地域の見守りを要請する。市内公共施設13カ所にクーリングシエルターを開設する。

A 軽減は考えていない。
Q 物価高騰に苦しむ市民への市独自の対策は。
A 独自の中学校給食費無償化事業や保育園副食代補助事業は効果がある。
Q 3月議会に全会一致で請願が採択された地区防災計画の策定は。
A 各地区が自発的に作成するもので、先進事例の調査を進める。

人口激減の対策は

無会派

吉川三津子



Q 所信表明で、市長は8回も「持続可能な」という言葉を使っている。市長が描く10年20年後の市のイメージは。

A 経済、社会、環境の3側面のバランスを維持し、人がつながり、笑顔があふれ、選ばれ

Q 子育て支援は充実しているが、それだけでは人口は増えていない。駅前如若者が住みやすいコーポの増設、農村地域の空き家・交通アクセス問題への取り組みは。

A 調整区域95%と自由土地利用ができない中、市民の住居確保策も進めなければならぬ。現在4駅を中心に計画を準備している。物価・人件費高騰でも交付税は増加せず、今まで以上に人口確保が厳しい状況になる。県と進めている人口減少問題対策で、本市も施策を協議しており、活路を見いだしたい。

議論の中から新発見

周年記念行事を行います

180万3千円
市制20周年の記念式典を11月22日土曜日に愛西市文化会館で開催します。

Q 周年記念事業の内容は。

A 式典では市政功労者及び一般功績表彰や高齢福祉事業の愛西祝賀表彰を併せて開催する。記念動画の放映や市の歌「いつの日も」を作詞・作曲した中西圭三氏の出演を予定している。

Q 20周年を知る機会は増えたが、この地域への周知の取り組みは。

A 冠事業の周知については、職員が身につける記念バッジの作成、庁舎の懸垂幕、各施設ののぼり旗

の設置や市公式SNSへの投稿、市ホームページの

トップ画面表示、広報紙の掲載のほか各種団体の総会、会議などに出向き、周年事業の協力依頼などを行っている。

20周年事業は本年4月から翌年3月までとなり、周知、協力依頼の取り組みを進めるとともに、市内外へ情報発信を重ねPRを行う。

総合斎苑沈下対策工事を行います

3652万円

竣工から13年が経過し、施設敷地内全体的に30センチ程度の地盤沈下が進行しました。

Q どのような問題を解決する工事が。

A エントランス部は局

所的な空洞化が発生している。総合斎苑へ訪れる参列者が転倒する危険性があり、改修工事を実施する。

Q 工事工程及び予想される完了日は。

A エントランスの工事は2回に分けて行い、今年度は、舗装の東側半分を元の高さまで復旧する。令和8年度は植栽部分の土や石材等を撤去し、元の高さまで土等で埋め戻す。西側道路も復旧する。

完了日については、9年3月中旬を予定している。



▲沈下した道路（愛西市総合斎苑）

永和中体育館の老朽化対策基本計画を策定します

1434万4千円

雨漏りがひどいため、昨年度までの健全度調査を元に基本計画策定が始まります。

Q 計画策定の進め方は。

A 改築するか、大規模改修するかは、それぞれのメリット、デメリット等の比較検討をし、教育委員会で全体ビジョンを協議する。

Q 完成まで4年前後かかるが、代替施設は。

A 武道場や隣接の永和小体育館、親水公園総合体育館を想定している。

Q 約10年前から雨漏りが議会でも問題になっていた。今までの対策は。

A 防水シートの部分補修で平成28年から令和3年度までで315万円。

現在、約13万円かけて壁のひび割れに対応している。

道の駅周辺整備工事（東ゾーン）で約1億4千万円増額の変更契約をします

変更前

約12億6872万円

変更後

約14億699万円

物価高騰と工事変更を理由に増額します。

Q 当初設計のどこを変更追加したのか。

A ①地盤沈下対応の設計変更

②公園内に車両等通行可能にするための舗装変更

③湧水等が多いことが確認され、湧水処理工を追加

④市道との段差解消の工事追加

⑤交通誘導員の増員

⑥変更に伴う載荷試験費



▲工事中の道の駅東ゾーン



Q 当初設計に問題がある。確認試験等で問題が出た場合は。

A 支障があった場合は協議することになるが、そういったことは想定されないと判断している。

討論

道の駅周辺整備工事(東ゾーン)増額の
変更契約で1億3千万円増額

賛成

完成が遅ればさらなる
リスクが生まれる

速やかに事業を実施す
べきだ。財源は起債が主
で、不足分697万円を
基金で補うものだ。また、
起債の総額42億円のうち
30億は合併特例債であ
り、のちに交付税措置さ
れる。委員会付託がな
議論不足はあるものの、
否決となれば完成が遅
るなど、さらなるリス
ク、課題など、大きな影
響が考えられる。今後、
変更工事等がないよう、
緊張感をもつて事業を進
めたい。ただき、完成が
遅れないことを要望し、
賛成とする。

反対

市民の暮らしが厳しい
中増額に反対

総事業費が50億7千
800万円、毎年の維持
管理費も約1億円であ
ることが明らかになった。
施工業者に求められる
がままに変更を認めて
いる状況だ。これほど
変更がでるのは設計ミ
スではないか。事業者
が負担すべき費用か、
市が負担すべきかの
検討ができていない
のは問題だ。

市民が物価高騰で苦し
んでいる中、契約変更
をあきらめるとか、縮
小するという意識はあ
るのか。市民の暮らし
を考えたときに、こ
の工事費値上げは反
対だ。

◆◆同意◆◆

次の選任に同意しまし
た。

■公平委員会委員

岩崎 頌記(稲沢市)

■教育委員会委員

大竹 節雄(北河田町)

【お詫びと訂正】

令和7年5月号(N
O.80)におきまして、記
載に誤りがありました。
お詫びして訂正させて
いただきます。

4頁 「大学・高校生3
人が議会に請願 地区防
災計画の作成求める」

「誤」2016年に起った
←

「正」2011年に起った

令和7年6月定例会議案審議の結果と議員の賛否

●:賛成
●:反対

会 派		新生クラブ					拓く愛西の未来					公明党 あいさい		日本共産党 愛西市議団		無会派	無会派	無会派	
6 月 定 例 会 議 案		審議結果	佐藤信男	原裕司	山岡幹雄	杉村義仁	近藤武	角田龍仁	石崎誠子	鬼頭勝治	中村文武	佐藤旭浩	竹村仁司	高松幸雄	河合克平	真野和久	吉川三津子	馬淵紀明	永田千佳
専決処分事項の承認について （愛西市税条例の一部を改正する条例）		承	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
専決処分事項の承認について（愛西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）		承	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●
愛西市税条例の一部改正について		可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
令和7年度愛西市一般会計補正予算（第1号）		可	○	○	○	○	議	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
令和7年度愛西市一般会計補正予算（第2号）		可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
道の駅周辺整備工事（東ゾーン） 請負契約の変更契約の締結について		可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
道の駅再整備工事（既存棟改修） 請負契約の変更契約の締結について		可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
審査請求に関する諮問について		適	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●
債券問題第三者調査検証委員会設置を求める決議		否	●	●	●	●	議	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○

※審議結果の「承」は承認、「可」は可決、「適」は適任、「否」は否決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う

14議員が一般質問

一般質問とは・・・

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、14人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

5月30日

山岡 幹雄 議員 (P7)

- ◆基金運用についての対処は

真野 和久 議員 (P8)

- ◆消防団出動報酬新設の考えは
- ◆永和中体育館 大改修までの対策を

原 裕司 議員 (P9)

- ◆郵便投票制度 国へ要件見直しを促せ
- ◆老人クラブ有意義で魅力的な活動に

馬淵 紀明 議員 (P10)

- ◆道の駅周辺整備 遅れることはないのか

佐藤 旭浩 議員 (P11)

- ◆市として広報ポスティングの検討は
- ◆現地決済型ふるさと納税の導入は

永田 千佳 議員 (P12)

- ◆オーガニックビレッジ宣言をしては
- ◆愛西市の環境保全型農業の動きは

高松 幸雄 議員 (P13)

- ◆永和中体育館を別の場所に建て替えては
- ◆積極的な子宮頸がんワクチン接種を

6月2日

中村 文武 議員 (P14)

- ◆児童生徒をどのように育てるか
- ◆基金運用の責任は

石崎 誠子 議員 (P15)

- ◆永和中学校体育館は実際に着工できるか
- ◆市内経済活性化に繋がる取り組みを

竹村 仁司 議員 (P16)

- ◆基金の運用に対する考え方は

佐藤 信男 議員 (P17)

- ◆佐屋駅の概算事業費は

吉川 三津子 議員 (P18)

- ◆債券含み損26億円解決に専門家を
- ◆正確な空き家調査を

河合 克平 議員 (P19)

- ◆税金の債券運用の含み損は

角田 龍仁 議員 (P20)

- ◆今の基金の状態は誰の責任もないのか
- ◆今後見込まれる事業の財源確保は



基金運用についての 対処は

山岡 幹雄議員

財源確保に努め行政改革に取り組む
市長

資料5 基金の状況

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 残高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 残高見込額
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,677,783,403	568,349,000	914,911,000	5,331,221,403	30,445,000	1,628,170,000	3,733,496,403
減債基金	676,859,515	85,813,000	27,079,000	735,593,515	3,728,000	71,853,000	667,468,515
公共事業整備基金	7,745,522,635	44,780,000	220,127,000	7,570,175,635	43,014,000	215,000,000	7,398,189,635
地域福祉振興基金	635,155,294	3,668,000	100,000,000	538,823,294	3,073,000	100,000,000	441,896,294
ふるさとづくり事業推進基金	179,165,145		15,928,000	163,237,145		14,069,000	149,168,145
地域福祉管理施設 維持管理事業基金	43,319,186	1,940,000	7,793,000	37,466,186	203,000	25,959,000	11,710,186
地域づくり振興基金	2,850,000,000		3,300,000	2,846,700,000		10,800,000	2,835,900,000
市民協働まちづくり基金	113,192,212	163,648,000	101,063,000	175,777,212	70,000	147,411,000	28,436,212
立地地域交流拠点 施設整備基金	46,389,861	3,268,000		49,648,861	3,284,000		52,932,861
森林環境譲与税基金	13,687,000	6,451,000		20,138,000	7,966,000	13,500,000	14,544,000
一般会計計	17,981,065,251	877,917,000	1,390,201,000	17,468,781,251	91,723,000	2,226,762,000	15,333,742,251
国民健康保険支払準備基金	4,859,535	22,000	4,859,535	22,000	1,000		23,000
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	59,002,226	268,000	22,266,000	37,004,226	214,000	13,702,000	23,516,226
介護給付費準備基金	520,827,690	3,098,000	120,984,000	402,941,690	2,296,000	98,000,000	307,147,690
農業集落排水事業等基金	532,822,784	3,075,000	147,000,000	388,897,784	2,720,000	276,946,000	114,671,784
公共下水道事業基金	259,525,309	1,498,000	1,000	261,022,309	1,489,000		262,511,309
合 計	19,358,102,786	885,788,000	1,685,311,535	18,558,579,251	98,443,000	2,615,410,000	16,041,612,251

▲令和6年度当初予算の概要書

問 基金の運用において
多額の含み損が生じてい

答 設置する予定はない
しないのか。
問 第三者委員会を設置

重要な元本が保証される
債券での運用に重きを置
いたことも要因である。

● 団領道路について
● 団領道路の固定資産
税について

その他の質問

革に取り組んでいく。

答 日本銀行がマイナス
金利政策を導入した結
果、普通預金や定期預金
では運用益が見込めない
ことから、自主財源確保
のために、より利率が高
い超長期債券の購入を進
めた。安全性の確保を最
重要視し、満期まで保有
すれば元本が保証される
債券での運用に重きを置
いたことも要因である。

問 債券での運用が非常
に高い割合になり、運用
期間が10年以上の長期の
ものの割合が高いのはな
ぜ。

答 日本銀行がマイナス
金利政策を導入した結
果、普通預金や定期預金
では運用益が見込めない
ことから、自主財源確保
のために、より利率が高
い超長期債券の購入を進
めた。安全性の確保を最
重要視し、満期まで保有
すれば元本が保証される
債券での運用に重きを置
いたことも要因である。

が34・9%、20年以上30
年未満が45・7%、30年
以上が10・1%だ。
6年度の債券での運用
益は約9千万円である。

るが、この状況を打破す
るためにどのように対処
するつもりか。
答 国債等の債券で運用
しているため、満期まで
保有すれば元本は保証さ
れるが、毎年基金を取り
崩しながら事業を実施し
ているのが現状だ。予算
編成においては、国や県
の補助金など特定財源を
最大限確保するよう努め
るとともに、事務事業等
の見直しを行い、行政改

消防団出動報酬 新設の考えは

真野 和久議員

消防団幹部と協議を進めている

消防長



▲消防団観閲式での操法披露

問 愛西市消防団の団員募集状況は。

答 定員385人で令和4年度から減り始め、本年4月1日時点では36人の団員が不足している。

問 市消防団員の報酬、出動報酬、費用弁償などの状況は。

答 団員の報酬は年額4万5千円、班長は年額5万5千円、分団長は年額12万円など、階級により報酬額が決められてい

る。出動報酬については、報酬体系での支給としておらず、費用弁償とし、災害活動や訓練、公的行事に従事した際、1回につき3千円を支給している。

問 3年4月、消防庁長官から出された「消防団員の報酬等の基準の策定等について」という通知で、出動報酬は1日8千円を標準とすること、費用弁償は、出動に伴う実

際、出動報酬は1日8千円を標準とすること、費用弁償は、出動に伴う実

費の支給で、出動報酬とは基本的には別物とある。条例改正が必要だ。今検討しているのか。

答 消防団幹部と協議を進めている。

問 女性団員のために専用の更衣室やトイレなどの設置を進める考えは。

答 消防団の組織の編成や現在の詰所の更新の際に検討すべきだと考える。

問 防災コミュニティセンターの利用するため、分団長に鍵を貸すことを検討しては。

答 消防としても進めていきたい。

永和中体育館
大改修までの対策を

問 来年度以降の改修または改築の時期は。

答 改築とした場合は、4年、大規模改修とした

場合は、3年を見込んでいる。

問 ある学校評議員から「中学生は3年間しか在校しない。今どう対処してもらえかが、今学校生活を送る在校生にとって重要な問題だ」と聞いた。改修または改築までの間の対策は。利用に大きな支障を来するような状況が今ある中で、早急な対策が必要では。

答 今の状況よりも雨漏り等で悪くなった場合、授業に影響を与える場合等、緊急性が高いと判断した場合には、緊急修繕を進めることも検討する。

その他の質問

●ヘルプカードの設置と普及を



郵便投票制度 国へ要件見直しを促せ

原 裕司議員

近隣自治体と歩調を合わせる

総務部長

令和7年愛西市長選挙・市議補欠選挙結果		
年代別	有権者(人)	投票率(%)
60歳代	7,195	49.95
70歳代	8,532	56.45
80歳以上	7,139	41.67
令和4年愛西市議会議員一般選挙結果		
60歳代	7,155	61.87
70歳代	9,281	67.02
80歳以上	6,474	48.83

▲70歳代を境に80歳以上の投票率が減少

問 投票への機会を確保するため他自治体では商業施設内に期日前投票所を設置した。その費用は。

答 概算で人件費及びシステム環境構築費等、2日間で約280万円程度だ。

問 70歳代を境に80歳以上の投票率が低下している要因は、投票所までの移動手段も関係している。移動支援の対策は。

答 期日前投票所への移動手段として、無料巡回バスを利用してほしい。

問 投票方法には、費用が安価な郵便投票制度がある。その実績は。

答 令和6年10月の衆議院議員総選挙では1件、今回の市長選挙・市議補欠選挙では活用はない。

問 実績が低いのは、郵便投票制度の対象要件が、身体の重度障害や要介護認定「要介護5」の方などに限られている。他の自治体では、要件緩和の要望が出ている。

答 国へ要件見直しを促す考えは。

答 近隣自治体と歩調を合わせていきたい。

老人クラブ有意義で 魅力的な活動に

問 老人クラブの目的は。

答 高齢者が生きがいを育み、健康寿命の延伸、安心・安全な地域社会を築くことだ。

問 会員加入者数は、年を追うごとに減少傾向にある。老人クラブの活動が有意義で魅力的でない、減少傾向の歯止めは効かない。現在の活動内容とその成果は。

答 主な活動は、「友愛活動」として、ひとり暮らしの高齢者の訪問や、敬老祝の活動。「生活支援活動」として、家事やゴミ出し、買い物の活動。「清掃・奉仕・環境活動」として、神社や児童公園、駅前の清掃、草刈りや花壇の管理の活動。「文化・学習サークル活動」として、パソコン教室や書道教室、カラオケ大会の活動。「スポーツサークル活動」として、グランドゴルフやウォーキング、体育大会への参加の活動。「安全活動」として、児童の登下校の見守りやカーブミラーの清掃の活動である。

いずれの活動も、安心して暮らすことができる地域づくりに繋がるものであり、高齢者が地域社会の担い手として参加することによって高齢者自身の介護予防、健康維持や生きがいに寄与するものと考えます。

道の駅周辺整備 遅れることはないのか

馬 淵 紀明議員

完成が遅れることはない

産業建設部長



総事業費見込額と財源内訳の表	
総事業費見込額	50億7,800万円
国県支出金	4億3,700万円
合併特例債	42億800万円
一般財源	3億5,500万円
基金	7,800万円

○合併特例債は、元利償還金の70%が交付税措置

▲総事業費と財源内訳

問 今議会初日に、道の駅周辺整備事業工事請負費を認めた。この補正額を含んだ総事業費の見込額とその財源内訳は。

答 総事業費見込額は、約50億7800万円。財源内訳は、国県支出金、約3億3700万円。合併特例債、約42億800万円。基金、約7800万円。一般財源は、約3億5500万円となる。

問 合併特例債は、対象事業費の95%まで借入可能で、そのうち元利償還金の70%が交付税措置されるが、今後、償還していかなければならない。その償還方法、交付税措置、また償還期間は。

答 借入分の、翌年度に利子の償還、翌々年度に元金の償還を開始。交付税措置は、その年度の元利償還額に対して70%措置となる。

償還期間は、対象事業に係る耐用年数にもよるが、10年または20年の償還年数としている。

問 来年の春、完成予定だが、遅れることはないのか。

答 完成が遅れることはない。

問 仮に工事を中止し、事業を凍結した場合、市への影響は。

答 工事関連費は、公共工事請負契約約款に基づき、受注者から市に損害賠償の請求が行われると想定され、工事を行った箇所の未払い分の支払いも伴う。

国県支出金は、事業の目的が達成されないため、平成30年度から全額が返還となる。また、都市公園東西ゾーン及び観光拠点施設、既存のフードコートが未完成の状態となり、以降の管理等が大きな課題となる。

合併特例債は、対象事業の完了が条件となっているため、工事未完了のまま事業そのものを取りやめた場合、その対象事業に係る合併特例債について、借入額の残高全額を繰上償還することになる。合併特例債見込額約42億800万円のうち、借入済額に始まり、支払いの必要がある事業費に対する借入予定額を含む全てを一般財源で賄うことになる。

また、交付税措置についても、対象事業の既に交付された金額が、今後の交付税算定において減額となる。

その他の質問

- スポーツの推進を
- アジア・アジアパラ競技大会の推進を



市として広報 ポスティングの検討は

佐藤 旭浩 議員

総代会と協議を進めていく

市民協働部長



▲自治会活動による広報配布の様子

問 自治会が直面するであろう課題は。

答 高齢化、役員のなり手不足、活動参加者の減少などが課題だ。

問 自治会に委託している主な業務内容と件数は。

答 広報等の配布、文書の回覧、衛生業務、行政との連携に必要な調査事務など13件だ。

問 令和6年度の自治会に関する調査の中に、広

報のポスティングについての調査があったが、どのような結果だったのか。

答 「賛成」及び「どちらかといえば賛成」が約56%、「どちらとも言えない」が約22%、「反対」及び「どちらかといえば反対」が約22%だ。

問 広報ポスティングのメリット、デメリットは。

答 メリットは、自治会の負担が軽減されることや担い手不足の解消。デ

メリットは、地域の関係性が希薄になる可能性がある。市におけるメリットは、自治会への加入状況に関わらず広報が確実に配布されることだ。

問 市として広報ポスティングの検討は。

答 自治会調査の結果と、自治会独自で既に契約しポスティングを実施している自治会を参考に、総代会と協議を進めていく。

現地決済型
ふるさと納税の導入は

問 本市のふるさと納税受入寄付額、返礼品を取り扱っている事業者数、返礼品の品数は。

また、年間で本市の市民が他自治体へふるさと納税をした件数と寄付額は。

答 6年度の受入寄付額は約1億2652万円、寄付件数は4492件。事業者数は56業者、取り扱い品数は約200件だ。市民が他自治体に行ったふるさと納税は5年中的状況から、対象人数は4406人、寄付額控除額は約1億5202万円だ。

問 今年度、道の駅リニールに先駆け、産直広場もオープンし、本市の観光拠点として市外からも来客者が増える見込みがある道の駅で、新たな財源を生む、現地決済型ふるさと納税の導入の検討は。

答 他自治体での導入事例の検証と本市の事業効果などを踏まえた上で、関係各課や指定管理者と導入の可否を検討する。

オーガニック ビレッジ宣言をしては

永田 千佳議員

先進自治体の情報収集に努める

産業建設部長



▲オーガニックビレッジの取り組み

問 農林水産省では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村をオーガニックビレッジと呼び支援している。県内では6市町がオーガニックビレッジ宣言をしているが、本市ではこの動きについてどのように考えているか。

答 SDGsや環境重視の動きの加速、昨今のウクライナ情勢による原油高の影響からの農薬や肥

料の高騰など、社会経済の急激な変化により、従来通りの農業を実施できなくなる可能性がある。本市の農業を持続可能なものとするため、持続可能な農業の在り方の一つとして、有機農業の推進について既に宣言をしている先進自治体の情報収集等に努める。

問 農林水産省では、学校給食での有機農産物等の利用を推進すべく、令

和6年度は12月8日を有機農業の日と定めた。近隣市ではあま市がこのキャンペーンに参加しているが、本市では今後行われるこのキャンペーンに参加するか。

答 本市では6年度に愛西市産有機レンコンを使用した。物価高騰から有機野菜の使用について恒常的な実施を未定としているため、キャンペーンへのエントリーは考えていない。

愛西市の環境保全型農業の動きは

問 環境保全型農業について、本市では民間と行政においてどのような動きがあるか。

答 一つの団体が協議会を立ち上げ、化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みに併せて地球温暖化防止

や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行い、環境保全型農業直接支払交付金が活用されている。

問 県の制度であるエコファーマー認定制度廃止のため、新たに認定を受けることはできなくなりましたが、現在認定を受けている方に対して今後どのように活動していくのか。

答 現在、本市では14名がエコファーマー認定を受けているが、認定期限までに新たな認定制度による認定を受けるよう働きかけをしていく。エコファーマー認定制度時に作成した「ぐるぐる農産物のラベルを活用して、愛西市のこだわり農産物の周知を引き続き実施していきたい。



永和中体育館を 別の場所に立て替えては

高松 幸雄 議員

有効な構想のひとつとして検討する
教育部長



▲老朽化した永和中学校体育館

問 永和中学校体育館

は、令和5年に天井のコンクリートが剥落し、生徒や利用者への安全性が確認されるまで1カ月間ほど閉鎖するという状態が起きた。次にまた同じようなことになった場合、誰もけがしないという保証はない。授業や学校行事、部活動にも支障を来す。学校開放や万が一の有事の際に避難する市民にも大きな影響を及ぼす恐れがある。

体育館利用者が安全に

利用できるように、これまでどのような対策が取られているのか。

体育館の雨漏りは常態化している。利用者が快適で安心して体育館を利用するためには雨漏りを根本的に解消することが必要だ。

雨漏り対策は現在どうなっているのか。

答 利用時に床等に落下したコンクリート片の有無を確認するとともに、

月に1回程度、学校教育

課職員が天井に上がりひび割れや浮きがないかを点検している。雨漏りの

状況は雨天時に学校から報告を受けている状況で、7年4月の大雨が降った際には体育の授業や学校開放の利用を中止した。

問 コンクリートの剥落

や雨漏りを含めてこれからどうするのか。

答 今後も施設・設備に係る保守業者からの指摘事項等を教育委員会として総合的に勘案して、老朽化対策に取り組む。

問 別の場所に体育館を

建て替える考えはないか。

答 授業や学校開放等にも影響を及ぼしている雨漏りや空調設備が整備されていない現状を総合的に勘案した上で、有効な構想のひとつとして検討していく。

積極的な子宮頸がん
ワクチン接種を

問 子宮頸がんはワクチン接種が日本でも無料で受けられるようになった。

小学校6年生から高校1年生までが対象で5年間ある。自費なら3回接種で最大10万円かかる。

無料接種期間の最終年度となる高校1年生の対象者に個別ハガキで通知する考えはないか。

答 ワクチンの接種期間終了に関する案内通知は接種機会を逃すことを防ぐ効果が期待できる。接種期間の最終年度となる高校1年生の未接種者を対象に通知する予定だ。

児童生徒を どのように育てるか

中村 文武議員

多様性を尊重し主体的に学ぶ人を育てる

教育長



▲学習指導要領「生きる力 学びのその先へ」

問 本市の児童生徒をどのように育てるのか。教育長の考えは。

答 「人と人との絆を大切に心豊かでたくましくしなやかな人を育む」あるいは「多様性を尊重し、主体的に学ぶ人を育てる」ことに邁進していく。

個性を尊重した学習については、個性を活かした学びが自分の得意分野を見つけ、伸ばすきっかけになる。これは、進路や職業の選択にも影響すると思う。

基礎学力の向上については、ICT機器を効果的に活用し、基礎学力の定着を図っている。全小・中学校に学校訪問を行い、学習指導要領のねらいに基づいた学校経営、学習指導が行われるように助言に努めている。

基金運用の責任は

問 基金運用の責任は。

答 元本が保証された国債等である。債券の保有割合増加は経営判断であり一定の合理性がある。債券購入は副市長の決裁を得ており、市長が恣意的に運用先を指示していない。適切に運用をしており、法的な責任が生じないと考え。

問 市を株式会社で考えれば、売上と経費削減を進めなければならない。副市長の想いや決意は。

答 予算規模は人件費や社会保障関係経費や特別会計への繰出金を中心に増加傾向である。そのため多額の財政調整基金を取り崩している現状だ。歳入歳出ともに積極的に見直しを図り、財政基盤を再構築していくこと

とが不可欠だ。

歳入面は、国や県の補助金などの特定財源を最大限確保するほか、自主財源の確保、ネーミングライツ制度の横展開や市有財産の売却、貸付に取り組む。また、使用料、手数料の見直しにも取り組む必要がある。長期的には、駅周辺のまちづくり等による定住人口の確保の取り組みを進める。

問 佐織庁舎跡地、福原分校の利活用をどのように進めていくのか。

答 施設の所管課を中心に利活用可能な用途などをゼロベースで振り返り、どのような道が開けるかは努力していく。

その他の質問

●総合計画の策定の仕方及びその内容は



永和中学校体育館は 実際に着工できるか

石崎 誠子議員

財源確保を推し進めていく

副市長



▲雨天時の対策(赤枠は雨漏りによる腐食)

問 佐屋小学校と永和中学校体育館は、今年度中に、改築が大規模改修か、方向性を決定できるのか。

答 令和7年度に取り組む佐屋小学校並びに永和中学校体育館の基本構想、基本計画に基づいて、教育委員会で協議を進める。

問 基金の含み損の報道もあり、今後の施策の遂行に不安を覚える市民も少なくない。今議会に、永和中学校体育館老朽

化対策基本計画等の策定の予算が提案されているが、市民からは、財源が厳しくて計画策定だけで終わるのではないかとの声もある。特に永和中学校体育館のような緊急性の高い施設について、計画だけで終わることなく、実際に着工できるのか。

答 永和中学校の体育館については、雨漏りにより使用が困難となる中、補正予算案として、本議会に委託料を計上している。

この設計業務により、永和中学校体育館の改築または改修の方針について決定し、全体スケジュールや概算事業費、財源の検討等の作業と進んでいく。現段階では費用の詳細は回答できないが、学校体育館は教育環境に係る重要な施設であると認識している。永和中学校等様々な学校の関係で、各種補助金、有利な地方債の活用、ふるさと応援寄附金などの自主財源のさらなる確保に取り組むとともに、国・県からの情報収集に努め、財源確保を推し進めていく。市としても、市長会等で国に対し要望を行っていく。

市内経済活性化に 繋がる取り組みを

商工会、指定管理者、市の担当部局が協力して、店舗や名所等の情報を掲載したマップを作り、スタンプリーやゲーム性のあるイベントなどで市内各地に足を延ばし、地元のお店で飲食や買い物をして、人々と触れ合い、またここに来たいと思っただけでこそ、市にとっても市民にとっても本当の価値が生まれる。観光協会や地元事業者との連携を含めて、HASUパークが市内経済の活性化に繋がるような取り組みは行われているのか。

答 観光協会や商工会と連携して、各団体の会員事業所等を周遊出来るようなイベントを企画し、市内経済の活性化に繋がる取り組みを進めるよう調整する。

問 道の駅ふれあいの里HASUパークに来てもらった方々に、観光協会、

基金の運用に対する 考え方は

竹村 仁司議員

過度に依存しない財政構造とする
副市長



問 含み損について本市の認識は。また、現在の含み損はいくらか。

答 自主財源確保のため、基金運用策の一つとして債券による運用を行っている。日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴い、普通預金や定期預金では運用益が見込めないため、より利率が高い超長期債券の購入を増加してきた。令和7年1月末時点の基金運用に係る債券割合は約76・6%、その

うち超長期債券の割合が高いことから含み損が急速に増加した。

一方、保有債券は全て国債等、満期まで保有すれば元本が保証される安全性が高いものだ。含み損は、4月時点における市場での評価額であり、実際の損失は発生していない。額は約26億円だ。

問 自治体は1会計年度における現金や基金などを運用し、その運用益を得ることで財政収入を増やすことができる。本市の運用益は年間どのくらいになるのか。これまでの運用益は。

答 6年度は普通預金が約130万円、定期預金が約180万円、債券が約9千万円であり、合計約9300万円。平成22年度から15年間の運用益は、普通預金が約200万円、定期預金が約2億円、債券が約14億円であり、合計は約16億円だ。

答 債券は満期まで保有すれば安全な金融商品ではあるが、金利上昇に伴う損失リスクがある。安全性や流動性の確保の観点において、債券保有割合を50%以下に引き下げよう目指す。

今後の基金の取り崩し見込みを把握し、中長期の資金需要を的確に捉え、その上で現在の保有債券の状況を改善するために、市場金利の動向を踏まえ、売却が可能と判断されたものから順次売却し、定期預金での運用に切り替える。健全で持続的な財政基盤を構築するためには、基金に過度に依存しない財政構造とするため、全庁的に事業の見直しを行う必要がある。

○基金(貯金)の推移

使いみちが自由な基金(貯金)
令和3年度末残高(見込) 49億8,267万円

●財政調整基金

使いみちが限定されている基金(貯金)
令和3年度末残高(見込) 126億431万円

- 減債基金
- 農業集落排水事業等基金
- 公共事業整備基金
- 地域づくり振興基金 など

○公共事業整備基金は、老朽化が進む公共施設の修繕および更新費用などに活用していきます

▲基金の推移

問 基金の運用における運用益と利用の考え方は。

答 6年度は、ふるさとづくり事業推進基金と地域づくり振興基金は運用益を既存事業に充当し、その他は、各基金に運用益を積み立てた。

問 基金の運用に対する副市長の考えは。

副市長の考えは。



佐屋駅の 概算事業費は

佐藤 信男議員

試算で約14億円

産業建設部長



▲将来は安心・安全で便利な佐屋駅に

問 佐屋駅周辺整備基
本計画のパブリックコ
メントは、どんな内容か。

答 34件の意見で、早期
実現を期待、駅東側に改
札口を設置、駅南側の駐
輪場を残してほしいなど
だ。

問 佐屋駅周辺整備の
事業説明会の参加人数、
説明内容、出た意見は。

答 37人が参加。説明内
容は、計画の目的、目指す
べき将来像や地域の課題

などで意見は、駅西側の
アクセス道路は、歩行者、
自転車、安全に配慮して

ほしい、駅南側の駐輪場
から県道を渡る横断歩道
の設置または歩道橋の設
置、駅東側に改札口の設
置をしてほしいなど。

問 駅西側の整備スケ
ジュールは。

答 令和8年度に実施設
計、用地測量、物件調査、
9年度から10年度に用地
買収、物件補償を行い、11

年度から12年度に整備工
事を行う。

問 駅東側周辺の整備ス
ケジュールは。

答 13年度に実施設計、
用地測量、物件調査、14
年度から15年度に用地買
収、物件補償を行い、16年
度から17年度に整備工事
を行う。

問 駅西側、駅東側のそ
れぞれ北へアクセスする
道路の工事時期は。

答 北へのアクセス道路
は、詳細な施工スケジュール
は決まってい

問 佐屋駅は、概算事業
費がどのくらいか。

答 試算で、約14億円と
見込んでいる。

問 障がい者への配慮は
具体的にどう行われる
か。

答 歩道部分では段差の
解消などのバリアフリー
化を行い、移動の円滑化

を図る。駅前広場には、ユ
ニバーサルデザインに配
慮したトイレを整備し、
全ての駅利用者の快適性
の向上を図る。

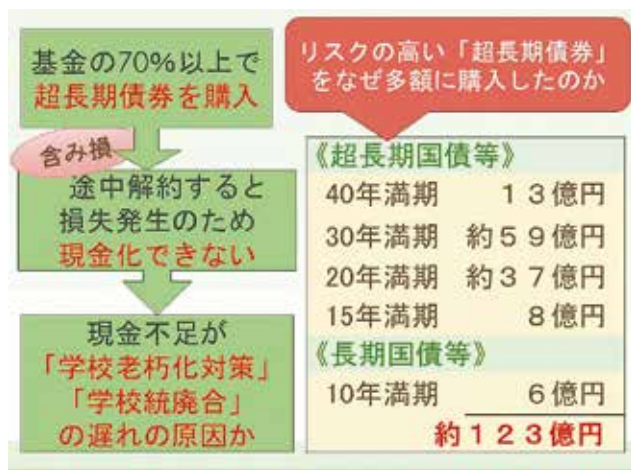
問 佐屋駅周辺整備事
業推進で、市の計画と住
民の意見というのはどの
ように調整し今後進
めるのか。

答 基本計画の策定にあ
たり、パブリックコメント
や事業説明会を通じ、市
民から駅利用者の利便性
の向上や安全性の向上、
駅周辺道路の安全対策な
どについて意見があった。
今後愛知県や公安委員
会、鉄道事業者などの関
係者と協議、調整を重ね
ていく。

債券含み損26億円 解決に専門家を

吉川 三津子議員

どういった助言を得られるか検討する
市長



▲基金の77%で債券購入（全国平均は10%）

問 超長期国債等を多額に購入した「26億円の含み損」の責任は、地方自治法上、基金の管理責任者である市長にある。

問題は、20年から40年満期の超長期債券を今売却すると損失が発生するので現金化できないことである。

市は、債券を買い換えながら、株売買のようなことをしてきた。地方自治法の「安全な運用の義務づけ」に反する行為だ。

市は、債券を買い換えながら、株売買のようなことをしてきた。地方自治法の「安全な運用の義務づけ」に反する行為だ。

債券売買に、含み損の発生リスクがある認識は市にあったのか。

答 市公金管理委員会では毎年、金融機関担当者による研修を行っている。含み損が発生する認識はあった。

問 しかし、公金管理委員は自ら「自分たちは素人のメンバーだ」と公言をしている。

今後更に含み損が増える可能性もある。超長期

債券が多い中、毎年うまく現金が得られるようにするにはどうするか、解決のための助言が得られる専門家を入れた組織を作るべきでは。

答 今後どういった形で助言を得られるか検討していくかねばならない。

問 令和7年度の予算では現金が不足し、満期前の債券を1900万円の損失をだして売却している。市長はどのような政治的判断をしているのか。

答 基金の取り崩しは慎重にならなければならぬが、有価証券の現金化が必要と判断した場合は、手順を踏んで進める覚悟だ。

正確な空き屋調査を

600世帯だ。あまりにもかけ離れている。不確かなデータをもとにした計画は意味が無い。水道閉栓家屋だけが空き家とは言えない。固定資産税の滞納情報等からも空き屋の推測ができるのではないか。

空き屋の放置は、まちづくりには大きな影響が出る。場所が特定できなくとも、町別の件数くらいは把握すべきでは。

答 他の課からデータを得られるかの問題もあるので、研究する。

問 本市には市営住宅がない。10月からはじまる「居住サポート住宅」への取り組みは。

答 作業部会並びに調整会議で協議・検討をしていく。

問 国の調査では、本市の空き屋件数は2330世帯、市の調査では約

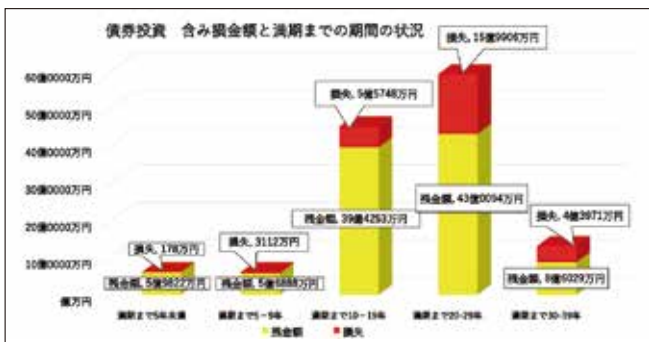


税金の債券運用の 含み損は

河合 克平議員

債券運用129億円の含み損は26億円

会計室室長補佐



▲満期年度と含み損

問 債券など有価証券等の含み損26億円の詳細は。

答 令和7年1月末時点で債券が78本、額面129億円、含み損は約26億円だ。

問 6年度の債券の売却損益は。

答 6年度の債券の売却は、6年12月に7本、額面10億円、売却益が約150万円、7年3月に2本、額面2億円、売却

損益約1320万円であるが、年間の運用益としては、約9000万円だ。

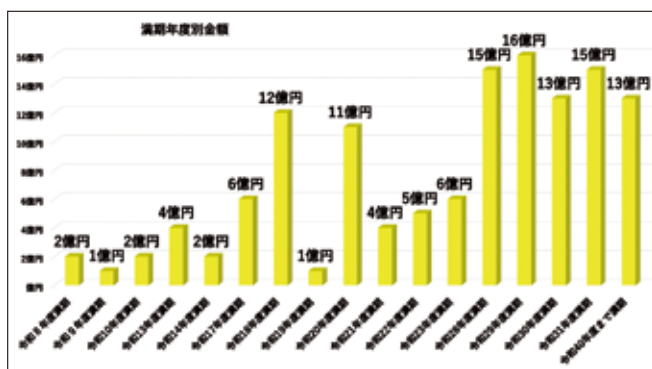
問 6年8月まで市長が報告を受けていなかったことは重大な問題だ。法律上も基金の運用自体は普通地方公共団体の長の権限に属し、会計管理者は、長の決定した運用方針に従って現金及び有価証券の出納保管のみを行うと地方自治法の解説に

問 運用について決裁の問題など重大な法令違反の可能性もある。コロナワクチン接種後重大案件と同様、第三者委員会にて検証を行うことが必要では。

あるが、平成27年からの購入は市長の知らない中で行われたのか。

答 報告は受けていなかったが、運用をしていること自体は認識していた。

答 7年2月から5回にわたり、公金管理委員会において、これまでの基金の管理・運用の経緯や問題点等を詳細に調査・検証し、7年3月31日に検証結果をまとめた。明らかとなった課題に対応しており、第三者委員会を設置する予定はない。



▲満期年度別の債券の満期状況

今の基金の状態は 誰の責任もないのか

角田 龍仁議員

法的な責任が生ずるとは考えてない

会計室室長補佐



問 誰が有価証券を購入する事を決めたのか。

答 毎年、年度末に公金管理委員会で翌年度の運用計画を協議した後、副市長の決裁を得ている。

問 どのような計画で、このような基金の運用をしたのか。

答 普通預金や定期預金では運用益が見込めないことから、自主財源確保のために、より利率が高い超長期債券の購入を

進めた。

問 有価証券が満期になり、現金化できるのは何年後で、その金額は。

答 満期まで5年未満4億円、5年～10年未満6億円、10年～20年未満44億円、20年～30年未満59億円、30年～40年未満13億円。

問 令和7年度決算見込みベースで基金の現金が約13億円で、かなり厳

しい財政運営を迫られるがどう見ているのか。

答 現状の厳しさを実感している。今まで歳入に見合っていない歳出で運営してきたという財政構造だと認識している。

問 報告書には、市長は知らなかったと書いてある

が、今のこの状態は、誰の責任もないのか。

答 法令・規則に基づき適切に運用しており、法的な責任が生ずるとは考えていない。

今後見込まれる
事業の財源確保は

問 学校老朽化の改築・大規模改修で、最初に取りかかる学校は何年に行うのか。

答 現時点において、改築もしくは大規模改修の

手法が確定していないことや、総事業費に係る財

源確保なども併せて考慮する必要があるためスケジュールを示すことは差し控える。

問 佐屋駅周辺整備の工事着手は、何年に行うのか

答 駅西周辺整備を令和11年から整備工事を行う予定だ。駅東周辺整備は16年度から行う予定で、現時点の試算で約14億円を見込んでいます。

問 それらの財源確保は。

答 それぞれの事業について、財源は現在未定だが、総事業のうち、一般財源以外の財源をどれだけ得られるか慎重に分析し、有利な財源について活用を検討していく。

基金・地方債残高 令和7年度末(見込み) 推定 (愛西市)		(愛西市を年収500万円の家計に例えると)	
基金		貯金	
定期預金及び普通預金	13 億円	現金及び預貯金	24 万円
有価証券 (10年以上現金化できない)	129 億円	有価証券 (10年以上現金化できない)	237 万円
合計	142 億円	合計	261 万円
地方債残高	299 億円	借金残高	550 万円
事実上の地方債残高	180 億円	事実上の借金残高	330 万円
毎年市債の返還金	22 億円	毎年のローン返済	40 万円
毎年の繰入金(基金切崩し)	14 億円	毎年の貯金の切崩し	25 万円

※ 令和8年度から10年間は、何かあった時に使える貯金がなくなる。

▲令和7年度末の基金状況(推定)

イキイキコーナー

第24回

勝幡小議会見学

議場を
見学してみた

5月14日、勝幡小学校の3年生が、
議場見学に来ました。



議場を使って、
議会の役割や
仕組みなどについて
説明を行いました。



議会って
どういうところなの？



議会は
何を決めるの？



取材しました！
特別編

ハッピートーク出前授業

Q ハッピートークとは

A 愛西市では、全小学校の5年生を対象として出前授業を行い「良い言葉」について、脳の仕組みと言葉の引き出しを教え、オンライン朝の会では、様々な職業の方をゲストに迎え、子どもたちの視野を広げるプログラムも行ったり、授業で出会った「良い言葉」をハピネスMAPにまとめ、言葉の大切さや前向きで優しい言葉を使い、自己肯定感へとつなげる取り組みです。

児童へのインタビュー

Q ハッピートークを受けて学べたことは

A 楽しい授業だった。前向きな言葉を使う大切さを教えてもらってうれしかった。

人にどのような言葉をかけてあげればいいのか分かりました。

これから人をハッピーにする言葉をいっぱい伝えたいと思いました。

Q 印象に残ったことは

A じゃんけんゲームやみんなの「良い言葉」をたくさん聞けたこと。

先生へのインタビュー

Q ハッピートークを受けている子ども達の様子を見て

A 心身の発達時にハッピートークを聞くことができ、子どもたちにとって非常にプラスになったと思います。

取材協力:西川端小学校・市江小学校



令和7年9月定例会の開催予定

9月 1日(月)	本会議(招集日)議案上程
9月 4日(木)	本会議(第2日)一般質問
9月 5日(金)	本会議(第3日)一般質問
9月11日(木)	本会議(第4日)議案質疑
9月16日(火)	総務文教委員会
9月17日(水)	建設福祉委員会
9月19日(金)	決算特別委員会
9月26日(金)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

→	9月16日(火)午前10時～・午後7時～
→	9月17日(水)午前10時～・午後7時～

○本会議及び委員会は午前9時30分

(決算特別委員会は午前9時)から開催します。

○日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。

○詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

本市を取り巻く環境は、少子高齢化と人口減少、財政状況の厳しさなどが挙げられます。また、地域間の競争激化や、多様化する市民ニーズへの対応も課題となります。皆さんにはこの地域に愛着・誇りを、市外の方には関心・好感を抱いていただけるようシティプロモーションの取り組みがスタートしています。

議会だよりも紙面を通して、そうした市の事業、議会の対応などを解りやすく関心を持てるように伝えてまいります。今後も、紙面を通して皆さんの顔が見えるように先進地に学び頑張ります。

(竹村 仁司 記)

委員長 佐藤旭浩
副委員長 真野和久
委員 山岡幹雄
吉川三津子
竹村仁司
永田千佳